



平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信（非連結）

平成 27 年 2 月 13 日

会 社 名 コンピュータマインド株式会社

グリーンシート銘柄

コード番号 2452

本社所在都道府県 神奈川県

本社所在地 神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目 10 番 9 号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏 名 東 時生

T E L 044-856-9922

1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）

（注） 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
27 年第 3 四半期	234,057	(11.2)	10,106	(-)	11,390	(233.4)
26 年第 3 四半期	210,470	(△ 2.6)	△57	(-)	3,416	(△67.9)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年第 3 四半期	8,723 (-)	20 04	-	5.6	4.5	4.9
26 年第 3 四半期	△96 (-)	△0 22	-	△0.1	1.6	1.6

(注) 1. 期中平均株式数 27 年第 3 四半期 435,300 株 26 年第 3 四半期 435,300 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期中平均株価の算定が困難なため、記載を省略しています。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
27 年第 3 四半期	275,250	155,963	56.7	358 29
26 年第 3 四半期	231,277	144,457	62.5	331 86

(注) 期末発行済株式数 27 年第 3 四半期 435,300 株 26 年第 3 四半期 435,300 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
27年第3四半期	△29,929	△2,291	22,553	138,171
26年第3四半期	9,154	△2,463	36,827	155,796

2. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	316,814	9,688	5,938	—	—	—	10	10

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 13円64銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

第 38 期 第 3 四半期報告書

(平成 26 年 10 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号) コンピュータマインド株式会社
 英文名(英文商号) Computer Mind Co.,Ltd.
 コード番号 2452
 代表者の役職氏名 代表取締役 竹内 次郎
 本店の所在の場所 神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目 10 番 9 号
 電話番号 044-856-9922
 連絡者 取締役 東 時生

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		第 38 期 第 3 四半期 自平成 26 年 10 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日	当期累計 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日	前年同期 累計 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 12 月 31 日
	第 38 期 第 1 四半期 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	第 38 期 第 2 四半期 自平成 26 年 7 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日			
I 売 上 高	69,729	81,974	82,353	234,057	210,470
II 売 上 原 価	46,845	55,396	55,515	157,757	140,213
売上総利益	22,883	26,578	26,838	76,300	70,257
III 販売費及び一般管理費	23,784	22,027	20,382	66,193	70,314
営業利益又は営業損失(△)	△900	4,551	6,455	10,106	△57
IV 営業外収益	134	245	1,444	1,824	4,013
V 営業外費用	163	199	178	540	539
経常利益又は経常損失(△)	△929	4,597	7,722	11,390	3,416
税引前四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△929	4,597	7,722	11,390	3,416
法人税、住民税及び事業税	427	588	1,651	2,667	3,513
四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△1,356	4,009	6,070	8,723	△96

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		第 38 期 第 3 四半期 自平成 26 年 10 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日	当期累計 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日	前年同期 累計 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 12 月 31 日
	第 38 期 第 1 四半期 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	第 38 期 第 2 四半期 自平成 26 年 7 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日			
期中平均株式数	435,300 株	435,300 株	435,300 株	435,300 株	435,300 株
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△3 円 12 銭	9 円 21 銭	13 円 95 銭	20 円 04 銭	△0 円 22 銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—	—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、第 38 期第 1 四半期及び前年同期累計は最終損益が損失のため、第 38 期第 2 四半期、第 3 四半期及び当期累計は期中平均株価の算定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

部門 \ 期 別	第 38 期 第 1 四半期 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	第 38 期 第 2 四半期 自平成 26 年 7 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日	第 38 期 第 3 四半期 自平成 26 年 10 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日	当期累計 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日	前年同期 累計 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 12 月 31 日
運 用 支 援 業 務	25,055	25,317	22,549	72,921	71,524
シ ス テ ム 開 発 業 務	29,190	40,209	42,748	112,148	79,849
日 本 語 資 源 管 理 業 務	11,812	13,496	13,357	38,666	48,838
そ の 他	3,671	2,952	3,699	10,322	10,259
合 計	69,729	81,974	82,353	234,057	210,470

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 37 期末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 第 1 四半期 (平成 26 年 6 月 30 日現在)	第 38 期 第 2 四半期 (平成 26 年 9 月 30 日現在)	第 38 期 第 3 四半期 (平成 26 年 12 月 31 日現在)
(資 産 の 部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		147,839	192,797	186,553	138,171
2. 売掛金		51,788	38,183	38,710	38,179
3. 商品		120	120	120	120
4. 仕掛品		—	3,469	3,032	2,851
5. 前払金		—	—	6,421	51,300
6. 前払費用		1,402	1,444	1,484	1,471
7. 繰延税金資産		3,963	3,963	3,963	3,963
8. 未収入金		1,000	1,410	155	—
9. その他流動資産		461	2,167	7,066	11,704
貸倒引当金		△310	△310	△310	△310
流動資産合計		206,263	243,245	247,197	247,451
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		1,426	1,354	1,129	942
(2) 車輛運搬具		875	784	692	601
(3) 工具器具備品		71	28	60	55
有形固定資産合計		2,373	2,166	1,883	1,599
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		111	94	78	61
(2) 電話加入権		358	358	358	358
無形固定資産合計		469	453	436	419
3. 投資その他資産					
(1) 出資金		110	110	110	110
(2) 長期貸付金		649	586	440	460
(3) 保険積立金		14,222	15,040	15,859	16,702
(4) 長期前払費用		167	167	167	167
(5) 敷金・保証金		7,839	7,839	7,839	7,839
(6) 預託金		500	500	500	500
投資その他資産合計		23,489	24,244	24,917	25,780
固定資産合計		26,332	26,864	27,236	27,799
資産合計		232,596	270,109	274,434	275,250

(単位：千円)

科 目	期 別	第 37 期末	第 38 期	第 38 期	第 38 期
		(平成 26 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 26 年 6 月 30 日現在)	第 2 四半期 (平成 26 年 9 月 30 日現在)	第 3 四半期 (平成 26 年 12 月 31 日現在)
(負 債 の 部)					
I 流動負債					
1. 買 掛 金		5,675	7,039	8,168	6,514
2. 1年以内返済予定長期借入金		17,640	34,320	34,320	34,320
3. 未 払 金		23,118	19,215	17,824	19,079
4. 未 払 法 人 税 等		396	—	—	—
5. 未 払 消 費 税 等		2,031	—	—	—
6. 預 り 金		488	3,966	547	2,938
7. 賞 与 引 当 金		11,000	6,000	12,000	6,000
8. その他流動負債		—	5,645	12,221	19,554
流動負債合計		60,350	76,186	85,081	88,407
II 固定負債					
1. 長期借入金		19,130	48,040	39,460	30,880
固定負債合計		19,130	48,040	39,460	30,880
負債合計		79,480	124,226	124,541	119,287
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		30,590	30,590	30,590	30,590
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		10,590	10,590	10,590	10,590
資本剰余金合計		10,590	10,590	10,590	10,590
3 利益剰余金					
(1)利益準備金		1,590	1,590	1,590	1,590
(2)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		110,346	103,113	107,122	113,193
利益剰余金合計		111,936	104,703	108,712	114,783
株主資本合計		153,116	145,883	149,892	155,963
純資産合計		153,116	145,883	149,892	155,963
負債純資産合計		232,596	270,109	274,434	275,250

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 37 期末	第 38 期	第 38 期	第 38 期
		(平成 26 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 26 年 6 月 30 日現在)	第 2 四半期 (平成 26 年 9 月 30 日現在)	第 3 四半期 (平成 26 年 12 月 31 日現在)
発行済株式総数		435,300 株	435,300 株	435,300 株	435,300 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		351 円 75 銭	335 円 13 銭	344 円 34 銭	358 円 29 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計
			資本 準備金	利益 準備金	
		繰越利益剰余金			
平成 26 年 4 月 1 日残高	30,590	10,590	1,590	110,346	153,116
第 1 四半期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△5,876	△5,876
四半期純損失	—	—	—	△1,356	△1,356
第 1 四半期中の変動額合計	—	—	—	△7,233	△7,233
平成 26 年 6 月 30 日残高	30,590	10,590	1,590	103,113	145,883
第 2 四半期中の変動額					
四半期純利益	—	—	—	4,009	4,009
第 2 四半期中の変動額合計	—	—	—	4,009	4,009
平成 26 年 9 月 30 日残高	30,590	10,590	1,590	107,122	149,892
第 3 四半期中の変動額					
四半期純利益	—	—	—	6,070	6,070
第 3 四半期中の変動額合計	—	—	—	6,070	6,070
平成 26 年 12 月 31 日残高	30,590	10,590	1,590	113,193	155,963

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 受注ソフトウェアに係る収益の認識基準 各四半期の収益の認識基準は完成基準を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に該当する金額を計上しております。
3. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当四半期においては、支払額を計上しております。
4. 消費税の会計処理 消費税等は仮払消費税等をその他流動資産に、仮受消費税等をその他流動負債に含めて表示しております。

なお、当四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅱ 第38期 第3四半期（平成26年10月1日から平成26年12月31日）の業績の概況

当第3四半期の日本経済は消費税率の引き上げによる影響等で、個人消費は落ち落ち込みましたが、企業は一部の業種を除いて堅調に推移したと考えております。

このような経済情勢の中、事業部門別の第3四半期売上高は、運用支援業務が22,549千円、システム開発業務が42,748千円、日本語資源管理業務が13,357千円、パソコンスクール／その他の業務で3,699千円の結果となりました。

また、機器等検証事業及び大阪準備室の活動は投資案件であり、当四半期の売上を計上することができませんでした。

【運用支援業務】

当四半期の運用支援グループは期首の予想通りユーザーの減少もあり、前年同期と比べて若干の減少となっています。また、営業利益については体制見直しによる効率化により増益の結果となりました。

現業務システムの運用サポート業務体制の見直しによる売上確保と別業務システムの獲得に向けての戦略に課題が残った結果となっていると認識しております。

【システム開発業務】

システム開発グループはインフラ業務やシステム保守、S I業務を継続受注できたことにより前年同期と比べて増収増益の結果となりました。

システム保守業務体制の見直し、新業務の獲得にむけて課題が残った結果となっていると認識しております。

【日本語資源管理業務】

日本語資源管理グループは前年同期と比べ期首からの売上が21%減の結果となりました。前四半期と比較し営業努力により改善されていますが、当年度は前年度並みの業務が獲得できていない事実を受け止め、日本語資源管理業務の需要を予測し、事業戦略の見直しを継続課題として認識しております。

【その他の業務】

荻窪サテライトオフィスで開催しているパソコンスクール部門の売上高は前年同期と比較して微増しております。

パソコンスクールは受講生を増やす対策として現スタイルを急激に変化させることはリスクが大きいと判断し、主講座のスタイルは現状とし、ネットオークションやSMSなどの特別講座の開催等が必要と考えています。

沖縄ブランチオフィスの事業拡大を目的とした機器等検証事業は、前年度同様に該当技術者を育てるための研修に参加させておりますが、地域性の課題が残っており、第一期組はO J T期間中に在職者がゼロの結果となっています。第二期組はO J Tが終了し研修施設内の企業でO J Tを実施している状況です。

機器等検証事業を軌道に乗せるには沖縄県特有の労働環境を理解し技術者の確保と育成、機器検証事業に携わる県内の企業と情報を共有する仕組み作り、組織体制の見直しが急務と認識しています。

大阪準備室は継続して再生可能エネルギーを活用した設備設置工事を業務提携した企業と協業し受注活動を行っています。再生可能エネルギーに関する技術獲得とそれらに関連するデータをICTに絡めた再生可能エネルギー活用の業務を拡大していく考えです。

【業績結果】この結果、当四半期につきましては、売上高82,353千円（前年同期比22.4%増）、営業利益6,455千円（前年同期営業損失5,680千円）、経常利益7,722千円（前年同期経常損失3,959千円）、四半期純利益6,070千円（前年同期四半期純損失7,472千円）となりました。

Ⅲ 第38期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科目	期別	第37期(実績)	第38期(予想)
		〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
売上高		297,515	316,814
経常利益		10,930	9,688
当期純利益		8,562	5,938

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第38期 第1四半期	第38期 第2四半期	第38期 第3四半期
		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
現金及び預金の増減額		44,958	△6,244	△48,382
現金及び預金の四半期首残高		147,839	192,797	186,553
現金及び預金の四半期末残高		192,797	186,553	138,171

(主な増減理由)

税引前四半期純利益	11,390 千円
賞与引当金の減少	△6,000
前払金の増加	△44,879
長期借入金の減少	△8,580
その他	△313
合計	△48,382

(2) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第38期 第1四半期	第38期 第2四半期	第38期 第3四半期
		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
長期借入金の増減額		45,590	△8,580	△8,580
長期借入金の四半期首残高		36,770	82,360	73,780
長期借入金の四半期末残高		82,360	73,780	65,200

(主な増減理由)

借入金の約定返済によるものです。

Ⅴ その他

該当事項はありません。